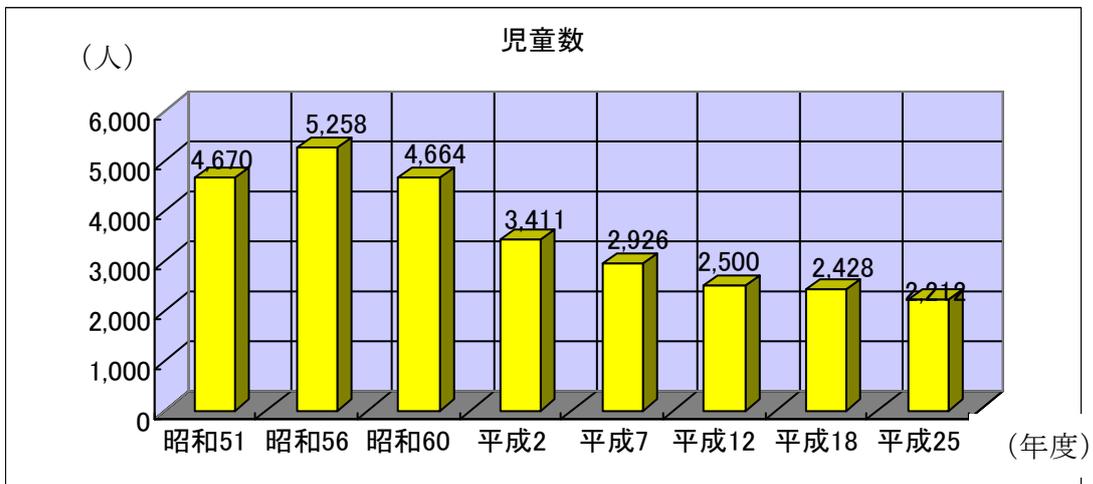


小中学校の現状

1 小学校の児童数の推移（昭和 51 年度～平成 25 年度）

小学校の児童数は、昭和 56 年度のピーク時（第 2 次ベビーブーム）に比べて、小学校で 5,258 名から平成 25 年度の 2,212 名（△58%）と大きく減少しています。学級数は昭和 56 年度の小学校学級数 171 学級に対して、平成 25 年度には 97 学級（△75 学級）になっています。

結果として小学校の小規模化が進行し、かつて 1 校あたり 400 人程度だった児童数は、現在、約 184 人までに減少しています。全国平均の 1 校あたり 316 人（平成 25 年度学校基本調査）の状況と比較すると、当市の小学校においては、著しく小規模化が進行しているといえます。



魚津市小学校児童数・学級数推移

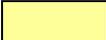
(単位：人、級)

年 度	昭和 51	昭和 56	昭和 60	平成 2	平成 7	平成 12	平成 18	平成 25
児童数	4,670	5,258	4,664	3,411	2,926	2,500	2,428	2,212
学級数	158	171	150	129	120	112	103	97

2 小学校別の児童数・学級数の推移（昭和 56 年度と平成 25 年度比較）

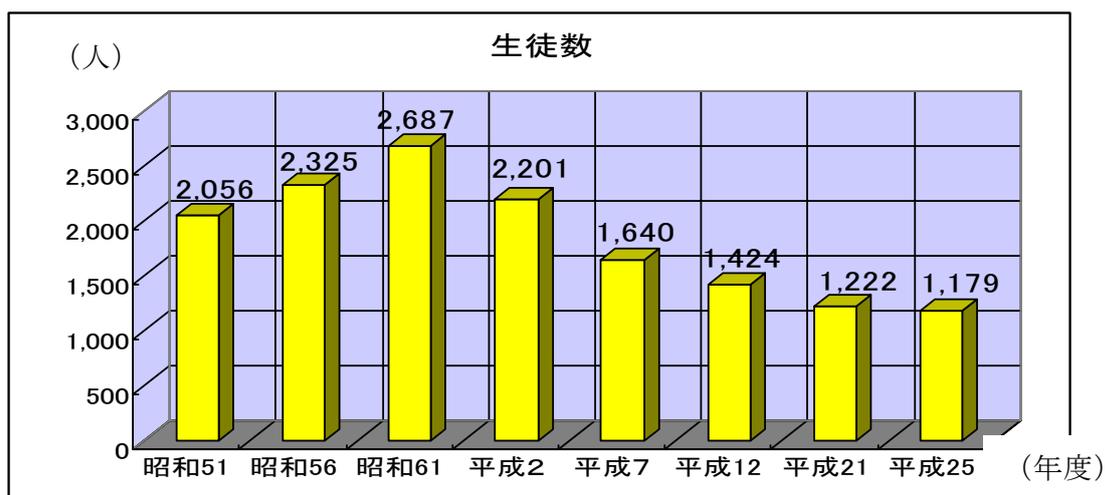
各小学校別（昭和 56 年度と平成 25 年度を比較）でみると、児童数の著しい減少傾向がみられたのは、大町小学校が 627 名から 102 名と 525 名の減（△83.7%）、村木小学校が 553 名から 98 名と 455 名の減（△82.3%）、西布施学校が 161 名から 48 名へと 113 名の減（△70.2%）、上中島小学校が 175 名から 66 名へと 109 名の減（△62.3%）、経田小学校が 569 名から 227 名へと 342 名の減（△60.1%）、上野方小学校が 228 名から 129 名へと 159 名の減（△69.7%）となっており、12 校中半数の 6 校が 50%以上の減少となっています。

学校名	児童数（人）				学級数（普通）			
	S 56	H25	増減	S 56 比	S 56	H25	増減	
大 町	627	102	△ 525	16.3%	19	6	△ 13	
村 木	553	98	△ 455	17.7%	17	6	△ 11	
住 吉	307	157	△ 150	51.1%	12	6	△ 6	
上中島	175	66	△ 109	37.7%	7	6	△ 1	
松 倉	81	66	△ 53	55.5%	6	6	0	
(坪 野)	35				3			△ 3
(白 倉)	3				2			△ 2
上野方	288	129	△ 159	44.8%	11	6	△ 5	
本 江	853	438	△ 415	51.3%	23	14	△ 9	
片 貝	112	57	△ 55	50.9%	7	6	△ 1	
吉 島	910	481	△ 429	52.9%	24	15	△ 9	
道 下	584	343	△ 241	58.7%	18	12	△ 6	
西布施	161	48	△ 113	29.8%	7	5	△ 2	
経 田	569	227	△ 342	39.9%	16	9	△ 7	
計	5,258	2,212	△ 3,046	42.1%	172	97	△ 75	

 は小規模校、  は過小規模校

3 中学校の生徒数の推移（昭和 51 年度～平成 25 年度）

中学校の生徒数は、昭和 61 年度のピーク時（第 2 次ベビーブーム）の 2,687 名に比べて、平成 25 年度は 1,179 名（△56.1%）と大きく減少しています。学校数は 2 校と同数ですが、学級数は昭和 61 年度の 64 学級に対して、平成 25 年度には 33 学級となっています。かつて 1 校あたり 1,300 人程度だった生徒数は、現在、600 人程度までに減少しています。しかし、中学校については、かつてピーク時には過大規模校であったため、生徒数の減少により適正規模になったといえます。



魚津市中学校生徒数・学級数推移

(単位：人、級)

年 度	昭和 51	昭和 56	昭和 61	平成 2	平成 7	平成 12	平成 21	平成 25
生徒数	2,056	2,325	2,687	2,201	1,640	1,424	1,222	1,179
学級数	54	57	64	58	47	41	34	33

4 中学校別の生徒数・学級数の推移（昭和 61 年度と平成 25 年度比較）

各中学校別（昭和 61 年度と平成 25 年度を比較）でみると、両校とも生徒数の著しい減少傾向がみられ、西部中学校で 1,491 名から 533 名へと 958 名の減（△64.3%）、東部中学校では 1,196 名から 646 名へと 550 名の減（△46.0%）となっています。学級数では西部中学校では昭和 61 年度に最大 1 学年 12 学級ありましたが、平成 25 年度は両中学校とも 1 学年 5～6 学級となっています。

学校名	生徒数 (人)				学級数 (普通)		
	昭 61	平 25	増減	S 61 比	昭 61	平 25	増減
西 部	1,491	533	△958	35.7%	35	16	△19
東 部	1,196	646	△550	54.0%	29	17	△12
合 計	2,687	1,179	△1,508	43.9%	64	33	△31

5 小中学校の学校規模

魚津市の学校規模の推移をみると、小学校では昭和 56 年度に 1 校平均 12.2 学級であったものが、平成 7 年度には平均 9.2 学級に減少し、平成 25 年度では平均 8.1 学級と減少してきています。中学校では昭和 61 年度の平均 32 学級から減少を続け、平成 25 年度では平均 16.5 学級となっています。

学校規模については、小学校は学校教育法施行規則第 41 条（第 79 条で中学校に準用）において「小学校の学級数は 12 学級以上 18 学級以下を標準とする。」としています。また、文部省助成課（昭和 59 年）資料「これからの学校施設づくり」のなかで、学校の基本的条件を充たすための指標として学校規模を学級数別に次のとおり分類し、12 学級以上 18 学級以下を適正規模としています。

魚津市の小中学校の学校規模（平成 25 年度）

学校規模	過小規模	小規模	統合の場合の適正規模		大規模	過大規模
			適正規模			
学級数	1～5	6～11	12～18	19～24	25～30	31以上
小学校	西布施	大町 村木 住吉 上中島 松倉小 上野方 片貝 経田	本江 道下 吉島			
中学校			西部 東部			

市内の小学校をこの分類により区分すると、平成 25 年度では適正規模校が 3 校で、8 校が小規模校、1 校が過小規模校となっています。

中学校は、2 校とも適正規模校となっています。

6 通学区域

(1) 通学区域

通学区域については、学校教育法施行令第5条第2項において、「市町村の教育委員会は、当該市町村の設置する小学校又は中学校が2校以上ある場合においては、入学期日の通知において当該就学予定者の就学すべき小学校又は中学校を指定しなければならない。」と規定しており、あらかじめ通学区域を定め、これを基に学校の指定が行われています。

魚津市においても、通学区域を「魚津市立小中学校通学区域設定規則」（平成10年4月1日教育委員会規則第2号）で規定しています。

学校名	通学区域
大町小	真成寺町、双葉町、本町一丁目、本町二丁目、新宿、文化町、新角川一丁目、新角川二丁目、上口一丁目1番から3番・4番の一部・5番の一部、上口二丁目、大字友道町、大字大光寺町、大字田地方町
村木小	中央通り一丁目、中央通り二丁目、金浦町、鴨川町、火の宮町、諏訪町、港町、駅前新町、緑町、村木町、末広町、本新町1番・2番、新金屋一丁目6番の一部・7番
住吉小	住吉、大字住吉町、三ヶ、川縁、慶野、宮津、田地方、上口一丁目4番の一部・5番の一部
上中島小	吉野、浅生、上野、有山、川原、舂方、下椿、舂田、湯上、出、弥源寺、佐伯
松倉小	鹿熊、大熊、鉢、虎谷、古鹿熊、小菅沼、池谷、北山、坪野、稗島、室田、観音堂、金山谷
上野方小	大海寺野、大海寺新、石垣、大字大海寺野村、大字大海寺新村、大字石垣村、大字六郎丸村、大字石垣新村
本江小	石垣新、印田、三田、本江、友道、大光寺、本江新町、新金屋一丁目1番から5番・6番の一部・8番から12番、新金屋二丁目、並木町、大字下村木町、本江一丁目
片貝小	道坂、貝田新、島尻、東城、黒谷、山女、東蔵、平沢、大菅沼
吉島小	横枕、袋、六郎丸、吉島一丁目、吉島二丁目、吉島、相木、上村木一丁目、上村木二丁目、上村木、相木新、立石、東山、青柳、天神野新、東尾崎の一部、木下新
道下小	仏田の一部、仏又、青島、北中、高島、北鬼江一丁目、北鬼江二丁目、北鬼江、釈迦堂一丁目、本新町3番から31番、本新、岡経田の一部
経田小	江口、西尾崎、平伝寺、持光寺、浜経田、新経田、東町、経田中町、経田西町、寿町、天王、仏田の一部、岡経田の一部
西布施小	蛇田、東尾崎の一部、小川寺、長引野、布施爪、黒沢、大沢
西部中	大町小学校、村木小学校、住吉小学校、上中島小学校、松倉小学校、上野方小学校及び本江小学校の通学区域
東部中	片貝小学校、吉島小学校、道下小学校、経田小学校及び西布施小学校の通学区域

(2) 通学区域変更の基準

魚津市立小中学校通学区域設定規則に規定されている通学区域以外の学校へ就学する場合の認定基準として次のような要件（魚津市立小中学校通学区域変更許可要綱）があります。

① 身体的理由

心身の障害や疾患、長期通院等により、就学が困難な場合

② 学期途中での市内転居

③ 家庭的理由

保護者の勤務の関係により、登下校時に児童を保護する者が欠けるため、親族宅の通学区域へ就学する場合

④ 教育的理由

いじめ、不登校により指定校への就学が困難で、学校長より副申がある場合

⑤ 地域的理由

通学区域境界線から概ね100メートル以内の通学に支障の無い区域に居住し、隣接する小学校へ就学を希望する場合

(3) 通学区域の状況

① 通学距離

通学距離については、文部科学省が全国一律の基準として小学校はおおむね4km以内、中学校ではおおむね6km以内（「義務教育諸学校施設費国庫負担施行令」による学校の統廃合を行う際の適正な条件）と定めていますが、本市においては概ねこの範囲内の通学区域となっています。

スクールバスの運行については、松倉小学校、片貝小学校、西部中学校（坪野・上中島方面）、東部中学校（片貝・西布施方面）で実施しています。

幹線道路（国道、県道）や鉄道で分断されている通学区域が存在し、遠距離における通学時間は小学生低学年では、1時間以上かかることもあります。

② 地域との関係

通学区域と地域との関係では、大町、村木、住吉、上中島、松倉、上野方、本江、片貝、道下、西布施の各小学校は通学区域（学校区域）と地区がほぼ一致しています。

吉島小学校の通学区域は加積地区、天神地区、経田地区の3地区にまたがっています。

7 小中学校の学校施設の状況について

現在、学校施設は、耐震化をはじめ、老朽化、バリアフリー化、情報化、多様な学習活動等への対応、環境への配慮などの様々な課題を抱えており、より効率的に適切な維持・改善を図っていく必要があります。

(1) 耐震化の状況について

魚津市には、小学校が12校、中学校が2校あります。魚津市の小中学校は、昭和30年代後半から鉄筋化へと改築が進められてきました。当市の学校施設は鉄筋化が早期になされたこともあり、昭和56年以前の旧耐震構造の校舎が多く、また、学校統廃合の問題もあり、平成21年4月1日の耐震化率は51.7%と耐震化が遅れていました。

しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を契機に、学校施設は、子どもの学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の応急避難所としての役割を果たすため、その安全性の確保は極めて重要であると再認識されました。

当市でも、学校施設の耐震化は喫緊の課題として捉え、現在、急ピッチで進めており、平成25年度末の耐震化率は82.9%になります。

(2) 老朽化及び質的整備の状況

魚津市では、昭和50年代までに建設された建物が多く、約半数が建築後30年を経過しており、老朽化の問題が深刻になっています。今後、大規模改造事業など膨大な整備需要が発生することが考えられます。

また、教育内容、教育方法の進展、生活様式の多様化に合わせて、高機能かつ多機能な学習環境を備えていくことが必要になっており、環境への配慮、防犯対策、バリアフリー化、ICT環境の整備、温暖化に伴う普通教室へのエアコンの整備、トイレの洋式化など様々な課題に対応していくことが急務となっています。

(3) 管理運営経費の状況

小中学校の管理運営経費（教職員に係る人件費は除く。）の状況は、小学校では1校あたり約14.8百万円から約20.8百万円となっており、中学校では1校あたり約33百万円から約38百万円となっています。学校規模の大小に比べ、管理運営経費では大きな差異がみられないと言えます。

しかしながら、小学校の児童一人当たりの経費でみると一番低い学校では約40千円ですが、一番高い学校では357千円となり大きな開きがあります。